

令和7年3月12日

釜石市議会議長 千葉 榮 様

報告者 菊地 広隆 (創政会)
佐藤憲弘 (民政クラブ)
村田信之 (無所属)

会派視察報告書

会派視察研修を令和7年1月28日、1月29日、1月30日、岐阜県岐阜市、愛知県岡崎市で下記の通り実施しましたので、ご報告致します。

・視察項目：自動運転バスの運行状況と取り組みについて

-日 時 令和7年1月28日 (火) 14時～16時00分

-場 所 岐阜市庁舎 会議室

-参加者 創政会 : 古川 愛明、磯崎 翔太、菊地 広隆、井筒 健太郎
民政クラブ : 遠藤 幸徳、三浦 一泰、佐藤 憲弘
無所属 : 村田 信之

-相手方 岐阜市議会事務局長 窪田 研
〃 中谷 慎也
岐阜市都市建設部 部長 太田 喜文
交通政策課 課長 川田 真樹
〃 係長 宇野 真由美

・研修内容

-視察先に選んだ理由

2024年8月に当市は自動運転バスの試験運転を平田ニュータウンで中心に実証実験をしたが、さまざまな課題があることを確認した。先駆けて実用化をして運用している、岐阜市の先進的な取り組みなどを学び、先進的な取組を釜石でも取り入れることができないか考察するため岐阜市を選定した。

・視察経過

1. 岐阜市の都市発展と観光振興

岐阜市は、全国・海外へ向けた都市開発のPRを積極的に行い、視察の受け入れを進めている。特に、地域の活性化と観光振興のため、以下のような施策を推進。

-都市の住みやすさ向上と経済発展*

- 「東海三県で住みたい街ランキング1位」を6年連続獲得し、マンション建設が急増。
- 土地の安さ・自然・歴史の魅力が評価され、特に女性層に人気。
- 行政の積極的な施策により、都市の人口増加と経済活性化が進む。

2. 持続可能な公共交通ネットワークの構築

岐阜市は、自動運転技術を活用した持続可能な公共交通の構築を目指している。

令和元年から実証実験を開始し、「技術の検証」と「社会受容性の向上」の二本柱で段階的に取り組む。

-令和5年11月25日より、5年間の継続運行を開始。

- 市民や観光客に対し、より利便性の高い公共交通の提供を目指す。
- 全国の自治体のモデルケースとなることを視野に入れた取り組み。

3. 自動運転バスの概要

運行ルート

- 中心部ルート（岐阜駅～市役所・柳ヶ瀬・岐阜メディアコスモス）
 - 幹線道路を走行し、都市部の移動手段を提供。
- 岐阜公園ルート（岐阜駅～河原町界限・岐阜公園）*
 - 観光地を巡回し、歩行者と車両が混在する道路での走行を実施。
- 無料運行で、電話またはLINE予約が可能。

技術・安全対策

- フランス製「ナビアルマ」を採用し、複数のシステムを同時運用。

- 乗客や歩行者の安全確保を重視した設計。
- レベル4自動運転の実装を目指し、インフラ整備を段階的に進める。
- 令和5年度には「右折の完全自動化」を実現するための新技術を導入。

4. これまでの実証実験の成果と課題

実証実験の進展

- 令和元年：研究会を設立し、公園内での試験走行を実施。
- 令和2年：「ポンチョ型バス」を使用し、県内初の行動実験を実施（4日間）。
- 令和3年：「アルマ型」自動運転車両を1週間運行。
- 令和4年：運行期間を1か月に延長し、新たなルート（岐阜公園・河原町）で実施。

技術的課題

- 路上駐車車両の追い越しや、狭い道路でのすれ違いにおいて、手動介入が必要。
- 見えない線路（仮想レール）上での自律走行は可能だが、障害物回避時に手動操作が必要。

5. 釜石市への活用

今回の視察を通じ、釜石市においても持続可能な公共交通の在り方について考える機会となった。釜石市は高齢化が進み、人口減少により公共交通の維持が課題となっている。岐阜市の自動運転バスの取り組みから、以下の点を活かすことが可能。

1. 交通弱者支援のための自動運転導入の検討

- 釜石市内の高齢者や交通弱者の移動手段を確保するため、自動運転バスの導入可能性を探る。

- 特に、幹線道路だけでなく、坂道や狭い道路での活用方法を検討。

2. 小規模運行からのスタートと段階的な拡張

- 岐阜市と同様にまずは限定されたエリアでの試験運行を行い市民の認知度向上を図る。

- その後、郊外地域へ拡張し、持続可能な交通手段としての活用を目指す。

3. ビジネスモデルの確立

- 自動運転バスを観光資源として活用し、市外からの来訪者を増やす施策を検討。

- 地元商業施設や企業と連携し、スポンサーシップによる収益確保の可能性を探る。

4. 市民の理解促進と関心向上

- 体験イベントの実施や学校との連携を強化し、市民の関心を高める。

- 市民の声を反映しながら、より利用しやすい運行モデルを構築する。

岐阜市の先進的な取り組みを参考にしながら、釜石市においても「コンパクトで持続可能

な交通システムの実現」を目指し、より多くの市民が安心して暮らせる街づくりを進める。



・視察項目：小規模ビジネスサポートセンターの活用について

-日 時 令和7年1月29日（水）13時15分～14時45分

-場 所 愛知県岡崎市岡崎ビジネスサポートセンター

-参加者 創政会 : 古川 愛明、磯崎 翔太、菊地 広隆、井筒 健太郎
民政クラブ : 遠藤 幸徳、三浦 一泰、佐藤 憲弘
無所属 : 村田 信之

-相手方 岡崎市経済振興部

商工労政課 課長 水上 順司

〃 副課長 市川 浩之

商工労政課

にぎわい創生係 係長 船山 哲

〃 主査 小林 隆幸

・視察先に選んだ理由

新型コロナウイルスの影響で全国的に小規模・零細企業が経営の厳しさに直面している中、岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）は、岡崎市と岡崎商工会議所が連携し、行政・経済団体が一体となった支援を実施している。釜石市においても、持続可能な地域経済の活性化を図るため、こうした成功事例を学ぶことが重要と考えた。

・視察経過

1. 岡崎市の経済状況と産業構造

岡崎市は愛知県内に位置し、大手企業であるトヨタ自動車の工場が多く存在する豊田市の近隣にある。市内には1万4,000以上の事業所があり、昔ながらの中小企業が多数存在する。一方で、人口減少が進んでおり、企業誘致や既存企業の発展が大きな課題となっている。

観光産業としては、徳川家康の生誕地であることを活かした観光施策が進められており、大河ドラマの放映時には観光客が増加した。しかし、そのブームが終了すると訪問者数が減少する傾向がある。近年では、人気YouTuber「東海オンエア」の影響で、若年層が聖地巡礼として訪れることが新たな観光資源となっている。

2. 岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）の概要

設立の背景

Oka-Biz は、岡崎商工会議所と市の連携により設立された。当初は商工会議所が運営していたが、7～8年目に岡崎市の単独運営へと移行。市が民間企業「やるまえ」へ業務委託する形で運営されており、年間約6,000万円の予算で事業が実施されている。

事業の特徴

- 完全無料のビジネス相談
 - 中小企業や個人事業主の売上向上を目的とした相談対応。
 - 相談者の88%が市内事業者、12%が市外事業者（年間5回まで市外事業者も対応可能）。
- 専門家によるアドバイス
 - デザインアドバイザーや中小企業診断士が在籍し、相談内容に応じたアドバイスを提供。
 - 相談員は副業として活動するプロフェッショナルで、週1～2日出勤する形式。
- 地域密着型の支援

- 市内事業者同士をつなげ、新たなコラボレーションを生み出す役割も果たしている。
- 商工会議所と連携し、セミナーやイベントの企画・広報活動も展開。

3. 成功事例

和菓子店「玉川堂」の売上向上施策

- 課題: コロナ禍で来客数が激減し、売上が低迷。
- 支援内容:
 - どら焼きの美味しさとこだわりに着目。
 - ステイホーム需要に応じた「手作りどら焼きセット」を開発。
 - 視覚的に魅力的なパッケージデザインを支援。
 - ファミリー層向けのマーケティングを強化。
- 成果:
 - 新たな顧客層を獲得し、売上が大幅に向上。
 - 付加価値を高めることで単価アップにも成功。

4. 課題と対策

Oka-Biz は成功事例が多い一方で、以下のような課題も抱えている。

- リソース不足: 相談件数が多く、予約が取りにくい状況。
- 事業承継の支援が少ない: 相談件数の大半が売上向上に関するもので、事業承継に関する支援は少ない。
- 市外事業者への対応制限: 岡崎市の税金を使う関係で、市外事業者の利用回数制限がある。

5. 釜石市への応用可能性

岡崎市の成功事例を参考にし、釜石市に以下のような取り組みを導入できる可能性がある。

- 無料のビジネス相談所の設立
 - 岡崎市のように、商工会議所や自治体と連携したビジネス相談窓口を設置。
 - 地元の経営者や専門家を活用し、コストを抑えた運営方式を検討。
- ターゲットに応じた戦略的支援
 - 小規模事業者向けの売上向上施策の導入。
 - 釜石市の産業構造に合わせた事業者支援（観光・水産業の活用など）。
- 事業者同士の連携強化
 - 既存の事業者を結びつけ、新たなビジネスモデルの創出を促進。

- 市内外の企業が協力しやすい仕組みの構築。

- デザイン・マーケティング支援の強化

- 釜石市の企業が持つ「強み」を発掘し、それを活かした売上向上策を講じる。

- SNS やデジタルマーケティングの活用を推進。

6. まとめ

今回の視察を通じて、岡崎ビジネスサポートセンターがどのように地域経済を支えているかを学んだ。無料相談という形で小規模事業者をサポートし、売上向上に直結する支援を行うことが、地域の活性化につながる事が確認できた。

釜石市においても、同様の仕組みを導入することで、地域の事業者が活性化し、持続可能な経済発展につながる可能性がある。今後、釜石市独自の経済環境を考慮しながら、適した形での導入を検討していく必要がある。

